

新たなウクライナ危機で「米露新冷戦」激化

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

ロシアが実効支配する黒海のクリミア周辺海域で11月末、ロシア国境警備隊がウクライナ艦船3隻を銃撃し、拿捕する事件が発生し、ロシアとウクライナの緊張を一段と高めた。欧米諸国はロシアによる公海の自由通行妨害を非難し、特に米国はロシアへの軍事圧力を強めている。新たなウクライナ危機が、米露新冷戦を深刻化させた。安倍晋三首相が進めるロシアとの平和条約締結交渉も、米露対立が打撃を与えかねない。

クリミア沖でロシアが銃撃・拿捕

ロシアによる拿捕事件は11月25日、ウクライナ海軍の3隻の艦船がクリミア半島東部のケルチ海峡を通過中に発生。ロシアの警備艇が体当たりで通過を妨害し、ロシア側は3隻が後退するところを銃撃した。銃撃で6人が負傷。ロシア側は艦船を拿捕し、乗組員24人を連行した。

ケルチ海峡はアゾフ海と黒海を結ぶ海峡。国際海洋法で外国船舶の自由航行が認められ、ロシア・ウクライナ間の2010年の協定でも自由航行が確認された。しかし、14年のウクライナ危機でロシアがクリミアを強引に併合したため状況は一変し、ロシアが海峡を支配している。

クリミアの港を失ったウクライナは、アゾフ海のマリウポリに死傷者が民間人も含め、過去4年で1万人を突破した。双方は前線に塹壕を築いてにらみ合い、紛争固定化が進んでいるが、戦闘再開の動きも出ている。

これに加えて、アゾフ海の紛争が長期化すれば、ウクライナの疲弊が一段と深刻化する。戦略的要衝であるウクライナの紛争長期化は、欧州安全保障の脅威だ。

今回のケルチ海峡危機は、ロシアに非がありそうだ。ロシア側は領海の外側にあたる「公海」でウクライナ艦船を拿捕したことが、各国専門家の合同調査で判明している。日本を含むG7（主要7カ国）外相は、ロシアの過激な行動に「極度の懸念」を表明する共同声明を発表。乗組員の即時解放を要求し、「ロシアによる違法なクリミア併合を決して容認しない」と強調した。しかし、ロシア側は乗組員の2カ月拘束を決め、欧米の要求に応じていない。

欧米には、ウクライナのポロシェンコ大統領が過剰反応することにも警戒感がある。同大統領は「ロシアとの戦争の脅威が高まった」として戒厳令を敷き、北大西洋条約機構（NATO）に海軍艦船派遣を要請した。ウクライナでは3月末に大統領選が予定されるが、経済苦境から同大統領の支持率は低い。危機をおおって国民の求心力を高める狙いも読み取れる。ロシアは反露的なポロシェンコ大統領の再選阻止に向け、各種の工作を展開している模様だ。

ロシアが強硬措置に出たのも、プーチン大統領の支持率が、年金改革や経済危機で低下しつつあることから、対外冒險路線によって政権への支持を高める狙いもありそうだ。両国の内政問題が緊張激化につながった可能性もある。

リ、ベルジャンスク両港を穀物や鉄鋼製品の輸出拠点港とした。これに対し、クリミアの実効支配を進めるロシアは、本土とクリミアを結ぶ大橋を18年5月に完成させ、その前後からケルチ海峡の橋の下を通過する外国船の監視を強化した。とりわけロシアの国境警備隊はウクライナ艦船を臨検して積荷を執拗にチェックし、ウクライナ輸業者によれば、輸出遅延による損失額は3カ月で900万ドルに上ったという。欧州連合（EU）の貨物船も何度もロシアの臨検を受けた。

今回の拿捕事件は、海峡監視がエスカレートしたもので、ロシア側はアゾフ海の「内海化」を強引に進めているかみえる。

政権の求心力強化の思惑

こうして、アゾフ海の問題は、クリミアと東部のドンバス州に続く、ウクライナ危機の第三の前線となった。

ロシアはこのところ、第一の前線であるクリミアの「要塞化」を進めている。ロシア軍は最新の対空ミサイル・システム、S400をクリミアに配備した。海軍はセバストポリを母港とする黒海艦隊に新型艦船計13隻を配備すると発表した。

第二の前線であるウクライナ東部では、戦闘は沈静化したものの、ロシアが支援する親露派武装勢力と政府軍による内戦の

米議会が新たな大型制裁へ

アゾフ海拿捕事件で、米露関係は一段と険悪化した。11月末のアルゼンチンでのG20（主要20カ国・地域）首脳会議中に予定された米露首脳会談は、トランプ大統領がロシアによる武力行使を口実に拒否した。ポンペオ国務長官は「ロシアの行動を非難する」「ロシアが拿捕した艦船と乗組員を解放するまで首脳会談は開かない」と述べた。

米空軍は12月6日、ロシア・ウクライナ国境付近に大型偵察機を飛ばし、監視飛行を実施した。国防総省はまた、米太平洋艦隊のミサイル駆逐艦が12月5日、ウラジオストクに近いピョートル大帝湾付近を通行し、「航行の自由作戦」を実施したと発表した。日本海での米海軍による同作戦は初めて。国防総省は「各国が海洋の合法的利用を継続できるようにするためだ」と説明しており、ケルチ海峡の自由通過を認めないロシアをけん制する狙いがある。

米民主党が多数派となった下院は、新たな対露大型経済制裁を準備中だ。対露制裁強化では共和党も結束しており、既に議会は親露派のトランプ大統領から制裁を緩和する権限を奪っている。トランプ政権誕生で米露関係改善が進むと期待したロシアの思惑は完全に裏目に出た。

ロシアは中東・アフリカの紛争地にも義勇軍を派遣するなど、対外膨張路線が顕著で、米露対立が一段と進みそうだ。プーチン大統領は安倍首相に対し、日本に歯舞、色丹両島を引き渡した場合、米軍基地を置かないという文書による確約を求めている。安倍外交は米露新冷戦に直撃されつつある。

（1月1日）

MOVEMENT